

平成 18 年度 事業報告

(1) 事業報告

寄附行為第 5 条による平成 18 年度の事業概要は次の通りである。

賛助会員総数は、平成 18 年度期首 545 であった。18 年度の入会は 14 件、退会は 30 件で、その結果 16 会員減少し、期末には 529 会員になった。会費実勢額は、期首より約 230 万円減少し、18 年度末で 1 億 2,238 万円となった。

会員向け定期刊行物の九州経済調査月報では、「フロントランナー」という地域中核企業を紹介する新シリーズを始めた。「成長する個人向けビジネス」では、認可外保育施設、学習塾、フィットネスクラブを取り上げた。「明日の九州・山口を担うベンチャー企業」は、九州・沖縄・山口 9 県のベンチャー企業を紹介し、シリーズを終了した。「九州の景気」は、四半期ごとに地域の経済動向を報告しているが、九州経済は一貫して回復基調であったものの、その歩調がやや弱まってきていると分析している。10 月号は創立 60 周年記年号として編纂した。本会と縁のある方々からの特別寄稿や産学官のトップによる座談会、本会 OB からの寄稿、本会に蓄積された研究成果で綴る九経調アーカイブの 4 部構成でまとめた。

毎年、年初に発行する九州経済白書では、「人口減少時代の到来と地域経済」と題して、本格的な人口減少の到来が地域経済に与える影響を調査分析した。2030 年までの九州・沖縄・山口地域の人口を推計し、企業、地域が人口減少にどのように対応していくべきなのかを展望した。その他に、調査報告が 5 点、特別調査報告が 20 点加わり、報告書の累計は 805 点になった。

研究会・講演会では、49 年目を迎えた九州経済セミナーを今年 2 月に開催した。このセミナーでは、毎年、九州・沖縄各県の企画担当者を講師に招き、来年度の予算と大型プロジェクトを説明してもらっている。九州地域経済討論会では、約 200 名の参加者があり、今後の九州経済の展望をめぐって、各パネリストの意見交換を行った。恒例の内閣府の経済財政白書講演会と本会の九州経済白書説明会は、予定通り 12 ヶ所で開催し、あわせて 2,000 名を超える聴講者を集めた。企業戦略セミナーでは、武蔵野の小山社長を招いて、「儲かる仕組みをつくりなさい」と題した講演会を開催した。日本貿易振興機構アジア経済研究所との共催では、「インド経済の成長力を考える」と題したアジア経済講演会を実施した。

受託調査は 42 件で、やや減少した。テーマとしては、アジア関係、特に環黄海や韓国に関連した調査が一番多くなった。昨年につき、北九州市から 7 本調査を受注したのが、特徴的と言える。

講師派遣は 40 件であったが、定期的にテレビ番組のコメンテータとして出演する機会が増えた。その他に、大学の非常勤講師として延べ 9 名を派遣した。マスコミからの取材にも積極的に対応した。

I. 賛助会員の動向

1. 会員数 529会員 (平成19年3月末)

	合 計	維持会員	普通会員	個人会員	町村会員
18年度期首	545	81	435	26	3
入 会	14	0	10	4	0
退 会	30	1	23	5	1
増 減	△16	△1	△13	△1	△1
会員種別変更	0	0	0	0	0
19年3月末	529	80	422	25	2

2. 会費実勢額 1億2,238万円(平成19年3月末)

II. 統計・研究・調査報告、機関誌の刊行

1. 九州経済調査月報

月刊 Vol.60 No.4～No.12、Vol.61 No.1～No.3主要掲載内容は次の通りである。

4月号	国民酒革命と清酒産地の変容 競争激化する通信販売業界 株式会社 コムテック (明日の九州・山口を担うベンチャー企業) 地価下落の沈静化目立つ九州・山口主要都市の都心 (One point 解説) 九州国立博物館の県外来訪者による経済波及効果 (One point 解説)
5月号	都心における居場所提供ビジネスの成長～福岡市を事例に 緩やかな回復 (九州の景気) 認可外保育施設 (成長する個人向けビジネス) 株式会社 レイメイコンピュータ (明日の九州・山口を担うベンチャー企業) 九州の人口移動～転出超過2万人超 (One point 解説)
6月号	プラントメンテナンス産業の現状と新たな展開 道州制で地方はどう変わるのかー『九経調創立60周年講演会』 九州ナノテック光学株式会社 (明日の九州・山口を担うベンチャー企業) 厳しさ続く市街地型商業集積地区 (One point 解説)
7月号	多様化する韓国人の九州旅行 韓日 FTA の主役の農産物と韓国の農業貿易 活況呈する居住用賃貸不動産投資の現状とその展望 急増するインターネットショッピングの支出額 (One point 解説)
8月号	九州・山口の外国人研修生・技能実習生受入の現状 路地裏発企業の多店舗展開戦略 緩やかな回復 (九州の景気) 日本海洋産業株式会社 (明日の九州・山口を担うベンチャー企業) 九州・山口における年齢別人口の変化 (One point 解説)

9月号	2006年度の成長率2.4%〈2006年度九州経済の見通し(改訂)〉 2006年度九州地域設備投資動向～4年連続の増加、製造業の大幅な伸びが牽引～ 増加するビュッフェレストランの事業特性と企業戦略 学習塾 (成長する個人向けビジネス) 賃上率、2年連続で前年上回る (One point 解説)
10月号	特別寄稿 地方分権時代の九州を展望するー創立60周年記念座談会 OBからの寄稿 九経調アーカイブ
11月号	九州の自動車産業の現状と部品調達構造 先行き減速の懸念 (九州の景気) 中国経済の高成長とその課題 (中国経済事情) 活発な九州への自動車部品関連投資 (One point 解説)
12月号	沖縄県の金融市場の現状と新たな展開 九州の地域中核企業の特徴と役割 松本工業株式会社 (フロントランナー～地域中核企業紹介シリーズ) サービス業の市場規模13兆円 (One point 解説)
1月号	企業経営と道州制についてー『九経調創立60周年記念講演会』 牽引役不在も緩やかな回復続く～2007年度の成長率1.5%〈2007年度九州経済の見通し〉 第7回九州地域経済討論会～景気回復は続くのか～ 金剛株式会社 (フロントランナー～地域中核企業紹介シリーズ) 格差広がる九州・山口と全国、東京圏の現金給与総額 (One point 解説)
2月号	足取りの重い回復 (九州の景気) 九州の中小造船業の現状と課題 フィットネスクラブ (成長する個人向けビジネス) 株式会社 ニシムタ (フロントランナー～地域中核企業紹介シリーズ) 都心から都心周辺にシフトする福岡市のマンション建設 (One point 解説)
3月号	主要産業の立地動向と変化する立地要因 北朝鮮経済の動向と中朝関係～(財)環日本海経済研究所・経済セミナー 株式会社 田中鉄工所 (フロントランナー～地域中核企業紹介シリーズ) 全国を上回る出荷額の伸び (One point 解説)

2. データ九州 (九州経済調査月報付録)

- (No.1116) 九州・山口地場企業の海外進出 1986～2005
- (No.1117) 九州・山口の市町村財政ランキング — 市町村別決算状況 1994・2004年度 —
- (No.1118) 九州・山口の自動車関連部品工場等一覧 2006
- (No.1119) 九州・山口の将来推計人口 2010～2030

3. 調査報告

九州・山口地場企業の海外進出 1986～2005	A4	44 頁
九州・山口の市町村財政ランキング—市町村別決算状況 1994・2004 年度—	A4	25 頁
図説 九州経済 2007	A4	112 頁
九州・山口の自動車関連部品工場等一覧 2006	A4	27 頁
九州経済白書 2007 年版「人口減少時代の到来と地域経済」	A4	164 頁

4. 特別調査報告

くまもと・九州アジア戦略調査調査報告書	A4	192 頁
久留米市観光・コンベンション振興基本計画 ～誰もが訪れてみたい住んでみたいまち～	A4	138 頁
農工連携による新規産業創出に向けた技術動向調査報告書	A4	158 頁
九州シリコン・クラスター新発展戦略 付:概要版	A4	151 頁
九州シリコン・クラスター	A4	7 頁
東アジア地域・関西地域との経済・産業関連性調査報告書	A4	101 頁
道州制・広域連携に関する全国事例調査	A4	68 頁
ビジター拡大に向けた社会資本活用検討調査報告書	A4	172 頁
ビジター拡大による地域活力創造モデル検討調査報告書 集成版	A4	60 頁
新規事業創出に向けて「新産業・新規事業創出に関するWG」報告	A4	26 頁
地方からの日中環境協力—九州モデルの構築に向けて—	A4	164 頁
九州の自動車産業を中心とした機械製造業の実態及び東アジアとの 連携強化によるグローバル戦略のあり方に関する調査研究 —九州の自動車産業の現状と部品調達構造	A4	130 頁
九州地域の製造中核人材に関する基盤的調査	A4	161 頁
九経調 60 周年記念事業 九州の長期経済・社会データ集	A4	123 頁
グローバリゼーションの進展とアジア ～東アジアにおける FTA(自由貿易協定)戦略～ 第4回福岡アジア国際会議報告	A4	233 頁
北九州市観光振興プラン推進調査報告書	A4	60 頁
九州地域における消費動向指数に関する調査 調査報告書	A4	26 頁
熊本の未来を考える・高等教育機関連携フォーラム実施報告書	A4	78 頁
アジアの中の九州、九州の中の熊本 くまもとの未来に向けて 平成 18 年度 くまもと・九州アジア戦略調査 報告書	A4	60 頁
九州産業読本	A5	321 頁
平成 17 年度政策金融評価報告書	A4	77 頁
福岡県の経済 平成 18 年度	A4	104 頁
九州の国際物流拠点化に向けた調査研究報告書	A4	150 頁
中国(上海)からの視察・研修による集客モデル調査 報告書 ～福岡・北九州地区への集客可能性～	A4	57 頁
東アジア経済圏との物流・交流連携を促すソフト施策に関する調査報告書	A4	154 頁

(調査研究報告累算 805 点)

5. メールマガジン「九経調ニュースレター」

vol.75	4月 14日	送信	vol.94	10月 18日	送信
vol.76	4月 20日	送信	vol.95	10月 27日	送信
vol.77	4月 28日	送信	vol.96	11月 10日	送信
vol.78	5月 12日	送信	vol.97	11月 21日	送信
vol.79	5月 24日	送信	vol.98	11月 21日	送信
vol.80	5月 26日	送信	vol.99	11月 24日	送信
vol.81	6月 9日	送信	vol.100	12月 8日	送信
vol.82	6月 20日	送信	vol.101	12月 18日	送信
vol.83	6月 23日	送信	vol.102	12月 22日	送信
vol.84	7月 14日	送信	vol.103	1月 12日	送信
vol.85	7月 18日	送信	vol.104	1月 22日	送信
vol.86	7月 28日	送信	vol.105	1月 26日	送信
vol.87	8月 11日	送信	vol.106	2月 9日	送信
vol.88	8月 25日	送信	vol.107	2月 20日	送信
vol.89	8月 25日	送信	vol.108	2月 23日	送信
vol.90	9月 8日	送信	vol.109	3月 9日	送信
vol.91	9月 19日	送信	vol.110	3月 20日	送信
vol.92	9月 22日	送信	vol.111	3月 23日	送信
vol.93	10月 13日	送信			

(メールマガジン登録件数 356 件(243 会員))

Ⅲ 資料の収集・整理・交換及び利用の促進

1. 経済図書館事業

受入図書資料数	(平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月)	2,101 点
所蔵図書資料数	(平成 19 年 3 月末)	294,821 点
閲覧・貸出・問い合わせ	(平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月)	2,284 件
文献複写サービス枚数	(平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月)	18,687 枚
ホームページアクセス件数	(平成 18 年 4 月～平成 18 年 12 月)	110,881 件

*平成 19 年1月からアクセス件数不明のため、9カ月の集計

Ⅳ 研究会・講演会・講習会等の開催

1. 有料セミナー

第 49 回九州経済セミナー(プロジェクト編)

実施時期 平成 19 年2月 16・19・20 日 於 福岡市

内 容 平成 19 年度予算と公共事業計画

講 師 各県企画担当者

受講者数 27 名

2. 講演会

(1) 第46回経済財政白書講演会(平成18年度)

開催地区、開催日、会場、講師、参加者数、共催団体は下記の通り。

地区	開催日	会場	講師	共催機関	参加者
福岡	7月26日	福岡銀行本店	内閣府 政策統括官 高橋 進 氏	(株)福岡銀行	102名
北九州	8月18日	毎日西部会館	内閣府 参事官補佐 吉中 孝 氏	(株)福岡銀行 (社)西日本工業倶楽部 福岡経済同友会	90名
久留米	8月23日	筑邦銀行本店	内閣府 政策統括官 高橋 進 氏	(株)筑邦銀行	80名
佐賀	8月23日	佐賀銀行本店	内閣府 政策統括官 高橋 進 氏	(株)佐賀銀行	50名
長崎	8月24日	十八銀行本店	内閣府 政策統括官 高橋 進 氏	(株)十八銀行 (株)長崎経済研究所	92名
佐世保	8月24日	親和銀行本店	内閣府 参事官補佐 吉中 孝 氏	(株)親和銀行 (株)親和経済文化研究所 佐世保商工会議所	75名
熊本	8月23日	KKRホテル熊本	内閣府 参事官補佐 吉中 孝 氏	(株)肥後銀行 (財)地域流通経済研究所 熊本経済同友会	90名
大分	8月22日	大分銀行本店	内閣府 参事官補佐 若松 俊太郎 氏	(株)大分銀行 (株)大銀経済経営研究所	70名
宮崎	8月23日	第一宮銀ビル	内閣府 参事官補佐 若松 俊太郎 氏	(株)宮崎銀行 (財)みやぎん経済研究所	85名
鹿児島	8月24日	鹿児島中央ビル	内閣府 大臣官房審議官 梅溪 健児 氏	(株)鹿児島銀行 (株)鹿児島地域経済研究所	53名
沖縄	8月25日	りゅうぎん健保会館	内閣府 経済社会総合研究所次長 広瀬 哲樹 氏	(株)琉球銀行 (株)りゅうぎん総合研究所	90名
山口	8月21日	シーモールパレス	内閣府 参事官補佐 若松 俊太郎 氏	(株)山口銀行 (財)山口経済研究所	50名

※ 参加者計 917名

(2) 第40回九州経済白書説明会(平成18年度)

開催地、開催日、会場、説明者、参加者数、共催団体は下記の通り。

地区	開催日	会場	説明者	共催団体	参加者数
福岡	2月21日	福岡銀行本店	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)福岡銀行 福岡商工会議所	216名
北九州	3月8日	毎日西部会館	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)福岡銀行 (社)西日本工業倶楽部 北九州商工会議所	110名
久留米	3月15日	久留米リサーチパーク	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)筑邦銀行 久留米商工会議所	60名
佐賀	3月12日	佐賀銀行本店	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)佐賀銀行	50名
長崎	3月22日	十八銀行本店	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)十八銀行 (株)長崎経済研究所	90名
佐世保	3月7日	親和銀行本店	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)親和銀行 (株)親和経済文化研究所 佐世保商工会議所	90名
熊本	2月28日	熊本全日空ホテル ニュースカイ	情報研究部主任研究員 片山 礼二郎	(株)肥後銀行 (財)地域流通経済研究所 熊本経済同友会	180名
大分	2月23日	大分銀行本店	情報研究部主任研究員 片山 礼二郎	(株)大分銀行 (株)大銀経済経営研究所	80名
宮崎	3月5日	第一宮銀ビル	情報研究部主任研究員 片山 礼二郎	(株)宮崎銀行 (財)みやぎん経済研究所	81名
鹿児島	3月14日	鹿児島銀行本店	情報研究部主任研究員 片山 礼二郎	(株)鹿児島銀行 (株)鹿児島地域経済研究所	69名
沖縄	2月26日	沖縄産業支援センター	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)沖縄銀行 (株)おきぎん経済研究所	42名
山口	2月27日	シーモールパレス	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)山口銀行 (株)山口経済研究所	75名

※参加者計 1,143名

3. 無料セミナー・報告会

(1) 企業戦略セミナー

実施時期 平成 18 年 10 月 3 日 於 福岡市
内 容 「儲かる仕組みをつくりなさい」
講 師 (株)武蔵野 社長 小山 昇 氏
参加者数 168 名

(2)九州地域経済討論会

第 7 回 実施時期 平成 18 年 12 月 6 日 於 福岡市
内 容 九州の景気の現状と見通し
縄田 真澄 当会 情報研究部次長
経済討論会
パネリスト
河部 浩幸氏 九電工 社 長
渡辺 顕好氏 トヨタ自動車九州 社 長
小山田 浩定氏 総合メディカル 会 長
コーディネータ
石井 歆 氏 日本政策投資銀行九州支店 支店長
参加者数 200 名

(3) アメリカンセンター講演会(共催)

実施時期 平成 19 年 1 月 17 日 於 福岡市
内 容 「アジアにおける企業ネットワークの実態と強まる経済相互依存」
講 師 ジョージタウン大学教授 デニス・マクナマラ 氏
参加者数 30 名

4. 研究会

(1) 平成 18 年度地域産業動向インタビュー

第 1 回 実施時期 平成 18 年 7 月 12 日 於 福岡市
内 容 「最近の経済動向について」

(2) 平成 18 年度九州・山口地方銀行調査担当部長会議

第 1 回 実施時期 平成 18 年 6 月 8 日～9 日 於 鹿児島市
第 2 回 実施時期 平成 18 年 11 月 9 日～10 日 於 熊本市

V 九州地方の経済に関する研究・調査ならびに地方経済に関する調査の助成促進 景気

- | | | |
|---|----------------------|---------------|
| 1 | 地域経済の動向調査に伴う作業(九州地域) | 内 閣 府 |
| 2 | 九州地域における消費動向指数に関する調査 | 九 州 経 済 産 業 局 |
| 3 | 「九州の経済」作成 | (株) 福 岡 銀 行 |

社会資本整備

- | | | |
|---|-----------------------------|---------------------|
| 4 | 中津日田道路の整備による経済波及効果調査 | 大 分 県 |
| 5 | 北九州市都市高速道路利用促進調査 | 北 九 州 市 |
| 6 | 就航候補先(九州・沖縄)から見た静岡県交流促進戦略調査 | (財) 静 岡 総 合 研 究 機 構 |

地域計画

- | | | |
|----|----------------------------|---------------------|
| 7 | 香椎副都心地区千早駅周辺に係る業務施設立地戦略策定等 | 都 市 再 生 機 構 |
| 8 | 国土形成計画の全国計画への提案のための資料作成業務 | 福 岡 県 |
| 9 | 新・福岡都心構想関連策定 | 福 岡 市 |
| 10 | 北九州市にぎわいづくり(仮称)基本計画策定 | 北 九 州 市 |
| 11 | 北九州広域交流圏の状況調査 | 北 九 州 市 |
| 12 | 第1次松浦市総合計画策定監修 | 松 浦 市 |
| 13 | 松浦市障害者アンケート調査集計及び分析 | 松 浦 市 |
| 14 | 島原市市勢振興計画策定基礎調査 | 島 原 市 |
| 15 | 広告付きバス停留所に関する市民アンケート調査 | エ ム シ ー ド ュ コ ー (株) |

産業振興

- | | | |
|----|------------------------------------|-------------------------|
| 16 | 九州地域におけるパートナーシップに基づく企業の環境保全CSR活動調査 | 環 境 省 九 州 地 方 環 境 事 務 所 |
| 17 | 「福岡県の経済」の作成 | 福 岡 県 |
| 18 | 北九州地域の素形材産業の技術高付加価値化ポテンシャル調査 | 北 九 州 市 |
| 19 | 地域雇用開発活性化事業に関するアンケート調査 | 佐 賀 商 工 会 議 所 |
| 20 | 素材産業の新事業創造と次世代産業クラスター形成可能性調査 | (財)九州地域産業活性化センター |
| 21 | 九州における博物館関連産業の展開可能性調査 | (財)九州地域産業活性化センター |

- | | | |
|----|--------------------------------------|--------------------|
| 22 | 九州半導体・FPD関連産業集積マップ作成 | (財)九州地域産業活性化センター |
| 23 | 車載LSIの現状と課題調査 | (財)九州地域産業活性化センター |
| 24 | 産業誘致による都市圏経済への波及効果の実態調査 | (財)九州地域産業活性化センター |
| 25 | 微細加工技術に関する北九州地域企業のポテンシャルに関する調査 | (財)北九州産業学術推進機構 |
| 26 | 九州地域における戦略産業等の現状と将来見通し及び戦略的な配置に関する調査 | 九州電力株式会社 |
| 27 | 地方都市におけるプロサッカーチームの経営に関する調査 | 九州電力株式会社 |
| 28 | 「九州産業読本」の出版 | 創立60周年記念事業・自主的政策研究 |

地方行財政

- | | | |
|----|-------------------|------------|
| 29 | 政策金融評価に係る調査 | 沖縄振興開発金融公庫 |
| 30 | 福岡県市町村合併推進構想に係る調査 | 福岡県 |
| 31 | 道州制検討委員会事務局支援 | (社)九州経済連合会 |

アジア

- | | | |
|----|--------------------------------|---------------------|
| 32 | 北九州市における対日投資戦略策定調査 | 日本貿易振興機構(ジェトロ) |
| 33 | 半導体産業に係る国際組織間連携促進調査 | 日本貿易振興機構(ジェトロ) |
| 34 | くまもと・九州アジア戦略策定 | 熊本県 |
| 35 | 半導体関連企業海外マーケティング事業に関する業務 | 北九州市 |
| 36 | 環黄海地域における国際航空貨物流動の活性化調査 | 北九州市 |
| 37 | 環黄海10都市間における自動車部品流通可能性調査 | 北九州市 |
| 38 | 九州の国際物流拠点化に向けた調査 | (財)九州地域産業活性化センター |
| 39 | 日韓海峡沿岸経済交流促進事業4県企業ニーズ調査 | 日韓海峡沿岸経済交流促進事業実行委員会 |
| 40 | 中国(上海)からの視察・研修による集客モデル調査 | 福北都市問題研究会 |
| 41 | 東アジアにおける半導体産業クラスターの競争と連携に関する調査 | 創立60周年記念事業・自主的共同研究 |

シンポ等

- | | | |
|----|---|-----------------------------------|
| 42 | 第6回半導体国際実装ワークショップ MAP2007 の開催
(The 6th International Workshop on Microelectronics
Assembling and Packaging) | 日本貿易振興機構(ジェトロ福岡)・
福岡県・福岡市・北九州市 |
|----|---|-----------------------------------|

VI その他の事業

1. 講師派遣(40件)

期 日	テ ー マ	依 頼 先	講 師
4月11日	九州経済の最近の動向と課題(2006年版九州経済白書)	九州電力(株)東京支社	縄田次長
4月21日	九州の経済界から見た釜山港	ビジョンと連帯21	加峯主任研究員
5月2日	日韓自動車コリドー構想の再検討	釜山大学釜山慶南自動車テクノセンター	高木部長
5月17日	アジアの九州、九州の鳥栖	鳥栖市	高木部長
5月19日	九州・福岡の新たなアジア戦略	福岡国際航空貨物推進協議会	高木部長
5月30日	シンクタンクという仕事	修猷館高等学校	高木部長
6月13日	九州(福岡)経済の動向について	福岡県商工会議所連合会	松嶋研究員
6月20日	九州経済白書「都心衰退」その実態と再生の芽	(社)福岡銀行協会	縄田次長
6月21日	九州経済の概況	北九州雇用対策協会	片山主任研究員
6月26日	道州制について	大分日経懇話会	今村理事長
6月27日	道州制について	福岡日経懇話会	今村理事長
6月27日	福岡県経済の現状分析	日本能率協会マネジメントセンター九州事業本部	縄田次長
7月20日	九州経済白書および東アジア動向	九州地方整備局	縄田次長
7月27日	九州における交通ネットワーク、交通軸の考え方について	鳥栖市	八尋次長
7月27日	2006年版九州経済白書「『都心衰退』その実態と再生の芽」	NPO環境管理システム協会	縄田次長
9月22日	長崎市における都心機能現状と再生の芽	長崎経済同友会	片山主任研究員
9月27日	楽しいシルバーライフのために	(社)福岡市シルバー人材センター	今村理事長
10月10日	九州における自動車産業の現状と今後の課題	佐賀県	高木部長
10月12日	九州経済の現状と課題～これからの見通し～	西日本新聞社 西日本会	片山主任研究員
11月7日	九州経済ナウ～九州経済の現状や今後の展望について～	(株)レイメイ藤井	縄田次長
11月9日	都心衰退、その実態と再生の芽	佐賀リコー(株)	縄田次長
11月9日	九州における自動車産業の現状と今後の展望	日産労連	高木部長
11月14日	道州制の実現に向けて	福友会	今村理事長
11月15日	熊本市における都市機能の現状と再生	熊本学園大学	片山主任研究員
11月16日	九州への自動車産業の進出と今後の動向および自動車産業の動向把握	(株)神戸製鋼所九州支店	平田研究主査
12月8日	九州の経済動向について	トリプルアットコーポレーション	縄田次長
1月11日	素形材産業の現状と課題	(社)九州経済連合会	豆本研究主査
1月16日	2007年の景気見通し	(社)福岡銀行協会	片山主任研究員
1月19日	九州経済の見通し	SMB Cコンサルティング(株)	片山主任研究員
1月23日	九州におけるこれまでの道州制議論について	福岡商工会議所	今村理事長
1月29日	九州の自動車産業の動向と今後の課題	九州電力(株)	高木部長
1月29日	九州の道州制実現への取組み	(社)関西経済同友会	今村理事長
2月2日	九州の地域中核企業の特徴と役割について	(財)東北開発機構	徳田研究主査
2月9日	九州経済白書「都心衰退」	久留米商工会議所	縄田次長
2月13日	新幹線など高速交通体系整備が九州の産業構造等に与えた影響	(株)北海道二十一世紀総合研究所	大谷研究主査

2月20日	道州制・広域連携への取り組み	九州地方行政連絡会議	高木部長
2月22日	2007年度の九州経済の見通し	(財)日本関税協会門司支部	片山主任研究員
3月13日	道州制に関する答申について	佐賀経済同友会	高木部長
3月20日	地域の産業分析	福岡県統計協会	田代次長
3月23日	地域の産業分析	福岡県統計協会	高木部長

2. 非常勤講師

期間 (開始日)	講座名	依頼先	講師
4月1日	産業概説A、産業概説B	九州産業大学	豆本研究主査
4月1日	地域経済論	九州産業大学	加峯主任研究員
4月1日	九州経済論A(前期)・B(後期)	福岡大学	田代次長
4月1日	九州の経済・経営A(前期)・B(後期)	福岡大学	高木部長
4月1日	海外交流ゼミナール[特別講義I]	福岡大学	加峯主任研究員
4月1日	地域開発論	福岡工業大学	片山主任研究員
9月13日	特別講義Ⅲ	九州産業大学	田代次長
9月15日	産業システム概論(後期)	福岡大学	八尋次長
10月31日	総合講座-「流通の新潮流I」	長崎県立大学	田代次長

3. アジア経済講演会

実施時期 平成19年1月30日 於 福岡市
 内 容 「インド経済の成長力を考える」
 講 師 アジア経済研究所 地域研究センター 島根 良枝 氏
 参加者数 66名
 共 催 日本貿易振興機構アジア経済研究所

4. 日韓海峡圏研究機関協議会への参加

総 会 平成18年9月20日～22日 於 蔚山市

5. 地方シンクタンク協議会への参加

経営者会議 平成19年2月9日～10日 於 京都府
 テーマ 「地域再生へのシンクタンクの主体の態勢確立と実践的取組みのあり方」
 九州・沖縄ブロック交流会
 平成19年3月2日 於 長崎市
 テーマ 「新しい観光の可能性～長崎さるく博の成果と課題を中心に」

6. 専門図書館九州地区協議会としての事業

A 九州地区関係

- (1) 会員の異動 入会 0
 退会 1
 (会員数 19機関)

(2) 総会・理事会 平成18年5月26日 於 福岡市

- (3) 平成 17 年度版九州官公庁刊行物目録の編集・刊行（平成 18 年 11 月刊行）
26 機関の平成 17 年度中の刊行物 約 3,200 点を収録 800 部 A4 59 頁
- (4) 第 37 回情報管理セミナー
実施時期:平成 19 年 2 月 7 日
内 容:「ビジネス・マーケティング情報の収集と活用」
講 師:(有)インフォナビ 代表取締役 上野 佳恵 氏
受講者数 23 名
- (5) 受入図書資料数 280 点
(6) 配布資料 988 点

B 全国関係

- (1) 総会・理事会 平成 18 年 6 月 22 日 於 東京都
(2) 運営委員会 第 1 回 平成 18 年 5 月 12 日 於 東京都
第 2 回 平成 18 年 9 月 28 日 於 東京都
第 3 回 平成 18 年 12 月 13 日 於 東京都
第 4 回 平成 19 年 2 月 22 日 於 東京都
(3) 全国研究集会 平成 18 年 6 月 22 日～23 日 於 東京都
テーマ 「立ち上がれ！ライブラリアン」
(4) 地方議会図書室等職員セミナー
平成 18 年 10 月 19 日～20 日 於 東京都
テーマ 「サポート力の向上を目指して」
(5) 秋季セミナー 平成 18 年 11 月 30 日～12 月 1 日 於 名古屋市
テーマ 「進化するライブラリーを目指して 体感！Web2.0」

7. 福岡経済同友会からの事務委託

会員数	435名
予算	81,506(千円)
会合数	107回(うち共催8回)

8. アジア半導体機構 ASTSA (Asia Semiconductor Trading Support Association) の事務受託

総 会	平成18年10月30日(設立総会)	於 福岡市
セミナー	平成18年10月30日～11月1日 半導体国際実装ワークショップ MAP2007(参加者 414 名) (International Workshop on Microelectronics Assembling and Packaging 2007)	於 福岡市
MOU締結	平成18年10月30日(北京半導体行業協会BSIA)	於 福岡市
	平成18年10月30日(IMAPS-KOREA)	於 福岡市
	平成18年12月8日(マレーシア工業開発庁MIDA)	於 福岡市
	(Memorandum of Understanding:戦略的な提携を示した覚書)	
ビジネスミッション	平成18年12月10日～13日(台湾)	於 台北・新竹
	平成19年2月25日～28日(マレーシア)	於 クアラルンプール

(2)60周年記念事業 事業報告

創立 60 周年記念事業 平成 18 年度事業報告

1. 自主的政策研究

テーマ 道州制・広域連携に関する全国事例調査

九州地域戦略会議のもとに設立された第1次道州制検討委員会を側面的に支援する目的で、全国の道州制・広域連携に関する5つの事例（北海道、北東北、中部、関西、中四国）を分析した。各地の特色ある取組みの現状や今後の見通しを明らかにした上で、道州制実現に向けた九州の今後の課題を提示した。

テーマ 東アジア半導体産業の競争・連携・イノベーションに関する研究

東アジア各地で勃興する半導体クラスターとして、中国・上海、台湾・新竹、韓国・水原、日本・九州の4地域をとりあげ、国際比較研究を通じて、今後の九州の半導体産業の発展に向けた処方箋を提示する。本研究は、国際東アジア研究センターとの共同研究で、平成18年度と19年度の2ヵ年をかけて実施し、研究成果を出版する予定。

テーマ 『九州産業読本』の刊行

本書は、九州産業とそれを担う九州企業を対象にした地域産業の入門書である。第Ⅰ部では、総論的な立場から地域産業分析の視点を示し、九州の産業構造の変遷や九州における地域産業政策の展開を検証した。第Ⅱ部では、個別産業の現状と展望を明らかにした。第Ⅲ部では、九州の産業を担う九州企業の実力をさまざまな視点から分析した。

講演会

日 時 平成 18 年 5 月 10 日 於 ; 福岡市

テーマ 道州制で地方はどう変わるのか

講 師 地方公務員共済組合連合会 理事長 松本 英昭氏
(第 28 次地方制度調査会 専門小委員会委員長)

日 時 平成 18 年 11 月 22 日 於 ; 福岡市

テーマ 企業経営と道州制について

講 師 松下電器産業株式会社 副会長 松下 正幸氏
(社)関西経済同友会 前代表幹事

2. ブレーンサポートセンターの創設

サーバを更新し、ホームページはリニューアルして、わかりやすい蔵書検索システム構築のために一部システムも改訂した。

地方分権時代の九州を展望すると題した座談会を開催した。森本常務理事のコーディネーターのもと、福岡経済同友会の石川代表幹事・九州旅客鉄道の石原社長・北九州市立大学の矢田学長により、九州の現状と課題、展望を道州制や産学官連携、アジアとの連携などの視点で討論頂いた。麻生知事は急用で欠席になったため、紙面で意見を紹介した。

その他にも、理事をはじめ本会会員の経営者等のシンポジウムや対談等の発言要旨の作成や積極的なデータ提供などを行った。

3. 60周年九州経済特集の制作・発表

在福岡の民放各社の協力を得て、映像制作委員会を開催するとともに、有識者による検討委員会も発足させた。いろいろな分野の有識者から、東アジアと九州のこれからの展開について意見を陳述してもらい、映像のシナリオ作成のヒントをもらった。18年度は、これから九州が目指す方向について力点を置いて、議論を進めてきた。

4. 寄附募集事業

常勤役員を中心に各地会員企業にも募金をお願いし、目標の上乗せを図った。